株主の皆様へ

第93期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

モンバサ港（ケニア共和国）の大型港湾工事では、埋立工事がすすみコンテナターミナルの概形が姿を現しました。

東洋建設株式会社

株主の皆様へ

当期における我が国経済は、長引く円高、デフレーションに加え、欧州債務危機問題やアジア経済の成長鈍化など、内外需ともに、閉塞感を払拭できない状況でしたが、12月の政権交代とともに経済政策への期待感から株価の上昇や円安基調への転換が進むなど、景気回復に向けて明るい兆しが見え始めました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要などにより、官民ともに事業量は増加したものの、労務や資機材など調達コストの上昇を吸収しきれず、工事採算は悪化いたしました。

このような状況のなか、当社は平成25年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、「優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す」を基本方針に、当期は以下の取り組みを実行してまいりました。

国内土木事業におきましては、東日本大震災により被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げるとともに、国際競争力強化を図るための港湾整備事業や、防災・減災事業の獲得に注力してまいりました。

国内建築事業におきましては、東北地方の水産業復興整備事業や、医療・福祉施設、食品工場及び物流センターなどへの営業活動を強化してまいりました。

海外建設事業におきましては、東南アジアを中心に営業活動を展開し、安定した事業量の確保に努めてまいりました。また、前期に受注いたしましたケニア共和国及びインドネシア共和国における大型港湾工事は順調に推移いたしております。

当期はこのような取り組みを行ってまいりました結果、売上高、当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

また、期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり5円とさせていただきました。

役職員一同、計画の達成に向け、経営理念である「顧客と社会公共への奉仕」を実践し、建設を営む企業として社会的要請に適った建設技術の研鑽に努めるとともに、より良質な社会資本の整備に貢献してまいる所存です。

平成25年6月

代表取締役社長　毛利茂樹

海外大型港湾工事を相次いで本格着工

●ケニア・モンバサ港

当社は、ケニア共和国ケニア港湾公社発注の、「パッケージ1 モンバサ港コンテナーミナル建設工事」を単独受注し、準備作業を進めておりましたが、当期は、主要工種の海上工事を本格着工し、昨年12月には、ケニア共和国大統領をはじめとする関係者が参列して、盛大な起工式が執り行われました。

東アフリカ最大規模のコンテナターミナルとなるこの工事の完遂に向け、当社の技術力を総結集して工事を進めてまいります。

ケニア共和国キバキ大統領（当時）と握手する毛利社長

新造船トーヨーシンバ※による杭の打設

※「シンバ」とはスワヒリ語でライオンの意

●インドネシア・タンジュンプリオク港

インドネシア共和国、ジャカルタの北部沿岸にあるタンジュンプリオク港はインドネシア最大の港であり、年間5,000,000個※のコンテナ取扱量を誇る国際貿易港です。日本政府の有償資金協力により実施されるタンジュンプリオク港緊急改修工事が、昨年秋に本格着工いたしました。

今後の需要増大に合わせ、国際的ハブ港としての機能を拡充させることを目的に、航路拡幅や増深、既設防波堤撤去、新設防波堤築造を行います。

※20フィート（6.1メートル）コンテナ換算

既設防波堤（コンクリートブロック）の撤去

港内浚渫の様子

東北各地で復興工事に奮闘中

当期は、被災した港湾を中心に復旧・復興工事が進捗しました。労働力や資材不足といった問題もありますが、強い使命感とともに懸命の作業を進めています。今後も全社を挙げ、復興に向けて取り組んでまいります。

●釜石港

釜石湾口防波堤における被災ケーソンの撤去作業

復旧された釜石湾泉基地と桟橋

●八戸港

防波堤復旧における捨石投入作業

●相馬港

防波堤の本体となるケーソンの製作

●石巻港

施工中の石巻漁港岸壁復旧工事（完成写真は7頁に掲載）

施工中の石巻水産加工業協同組合冷蔵庫

水域の除染技術を確立

当社は、放射性物質（セシウム）が堆積した底質の除染システムを実用化し、環境省の実証事業においてその効果を確認いたしました。

実用化したシステムの処理能力は50～60㎥／日、浄化コストは従来の重金属汚染土壌処理と同程度、汚染土回収コストについては従来の高濃度浚渫の1.5倍程度となる目途もつきました。

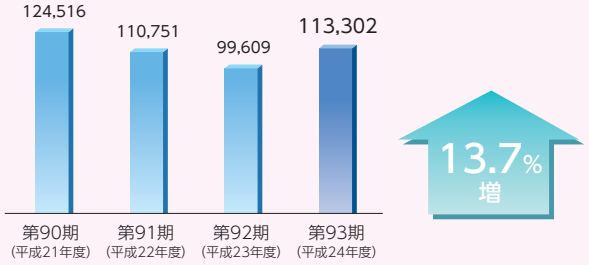
当社ではこのシステムを多方面にわたって稼働させていくことで、被災地及び周辺水域の一日も早い復旧を支援してまいります。

浄化プラント

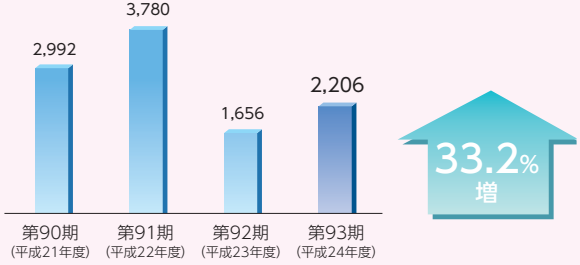
新開発の高精度バケット

事業の成果

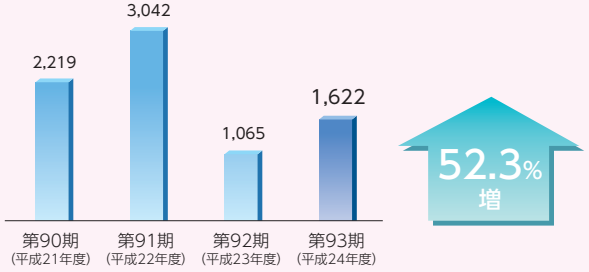
売上高 (単位：百万円)



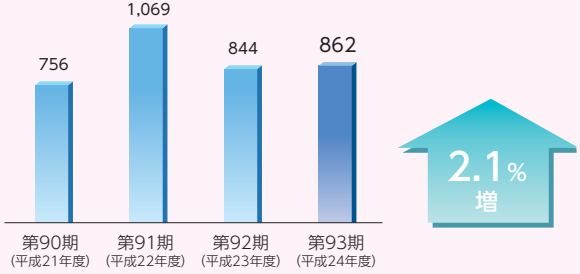
営業利益 (単位：百万円)



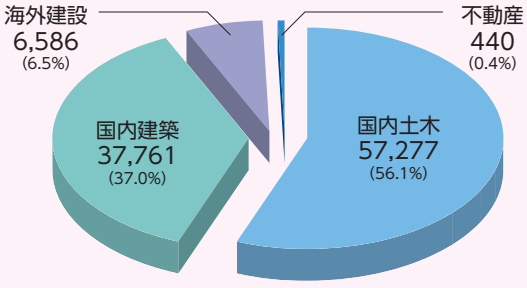
経常利益 (単位：百万円)



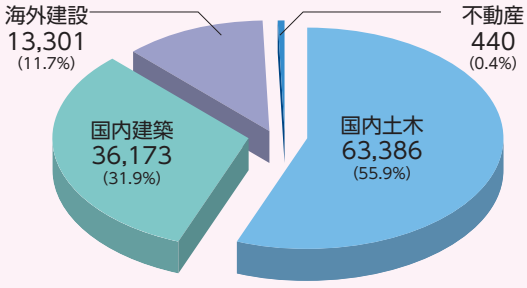
当期純利益 (単位：百万円)



セグメント別受注高 (単位：百万円)



セグメント別売上高 (単位：百万円)



当期の主な受注・完成工事

受注工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	釜石港湾口地区湾口防波堤（南堤）（災害復旧）築造工事	岩手県釜石市
	国土交通省	神戸港ポートアイランド（第2期）地区荷さばき地改良工事（第二工区）	兵庫県神戸市
	防衛省	呉（24）吉浦桟橋新設土木その他工事	広島県呉市
	宮城県	女川湾口防波堤災害復旧（その2）工事	宮城県牡鹿郡女川町
	東京都	新宿区河田町、市谷本村町付近再構築工事	東京都新宿区
建築	独立行政法人国立病院機構青森病院	独立行政法人国立病院機構青森病院病棟等建替整備工事	青森県青森市
	大阪府社会福祉事業団	特別養護老人ホーム白島荘建て替え工事	大阪府貝塚市
	社団法人京都医師会	京都医師会館及び京都医師会看護高等専修学校並びに行橋京都メディカルセンター新築工事	福岡県行橋市
	センコー株式会社	（仮称）センコー㈱小牧PDセンター増築工事	愛知県小牧市
	熊本製粉株式会社	株式会社三協デリカ福岡工場新築工事	福岡県福岡市

完成工事

	発注者	工事名	工事場所
土木	国土交通省	鹿島港外港地区外港航路復旧工事（その4）	茨城県鹿嶋市
	国土交通省	平成22年度155号豊田南BP美山柿本道路建設工事	愛知県豊田市
	国土交通省	徳島小松島港沖洲（外）地区岸壁（-8.5m）（耐震）築造工事（その2）	徳島県小松島市
	農林水産省	平成23年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧その1工事	宮城県石巻市
	フィリピン共和国公共事業道路省	パシグ・マリキナ河川改修事業（Ⅱ）1-B工区	フィリピン共和国
建築	防衛省	帯広（22）連隊庁舎新設等建築その他工事	北海道帯広市
	高槻市	高槻市消防本部庁舎改築工事	大阪府高槻市
	国立大学法人大分大学	大分大学（医病）救命救急センター新営その他工事	大分県由布市
	株式会社武蔵野フーズ	（仮称）武蔵野フーズカムス第2工場増築工事	埼玉県比企郡嵐山町
	社会福祉法人慈光会	特別養護老人ホーム「ひろやす荘」移転新築工事	熊本県上益城郡益城町

今後の我が国経済におきましては、為替相場や海外経済の動向などに先行きの不透明さはあるものの、大胆な金融政策、機動的な財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略の推進により、成長が加速するものと見込まれます。

建設業界におきましては、震災復興の加速や災害に強い国づくりを目指す国土強靭化施策に沿った公共投資の増加に加え、民間投資の回復も期待されます。

当社の得意とする港湾インフラ整備の分野では、震災復興事業はもとより、国際コンテナ戦略港湾の整備事業、遠隔離島の活動拠点整備事業、新規海上プロジェクトなどが推進されることから、これらの事業領域に一層注力してまいります。

国内建築事業におきましては、労務、資機材価格の上昇により工事採算が悪化していることから、利益を一層重視した受注活動と効率的な事業運営を行い、収益改善を図ってまいります。

また、安全をすべてに優先するとともに、コンプライアンスにつきましても引き続き厳格に取り組み、信頼に足る企業を目指してまいります。

平成25年度計画の概要と取組み

＜基本方針＞

優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す

＜達成目標＞

営業利益　30億円
D/Eレシオ　1.0以下（有利子負債÷株主資本）

＜基本戦略＞

①国内外の海上土木への集中と、海上プロジェクトへの対応
②国内建築事業の収益重視と効率的な運営
③東日本大震災復興に向けた全社的対応の継続
④海上土木分野における保有設備・技術のスクラップ＆ビルド
⑤信頼に足る企業を目指してＣＳＲ（社会的責任）の実践と、安全を最優先した事業への取り組みを継続

主な完成工事（土木）

平成23年度石巻漁港矢板式岸壁災害復旧その1工事

徳島小松島港沖洲（外）地区岸壁（-8.5m）（耐震）築造工事（その2）

平成22年度155号豊田南BP美山柿本道路建設工事

鹿島港外港地区外港航路復旧工事（その4）

パシグ・マリキナ河川改修事業（Ⅱ）1-B工区

主な完成工事（建築）

帯広（22）連隊庁舎新設等建築その他工事

高槻市消防本部庁舎改築工事

（仮称）武蔵野フーズカムス第2工場増築工事

特別養護老人ホーム「ひろやす荘」移転新築工事

大分大学（医病）救命救急センター新営その他工事

個別財務諸表

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

科　目	金　額	科　目	金　額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**69,415**	**流動負債**	**63,954**
現金預金	18,552	支払手形	24,089
受取手形	1,013	工事未払金	17,068
完成工事未収入金	36,099	短期借入金	8,994
有価証券	12	リース債務	32
販売用不動産	86	未払法人税等	124
未成工事支出金	4,852	未払消費税等	2,934
繰延税金資産	681	未成工事受入金	7,652
JV工事未収入金	1,553	預り金	1,419
未収消費税等	1,291	完成工事補償引当金	147
立替金	3,611	工事損失引当金	220
その他	1,677	賞与引当金	429
貸倒引当金	△ 17	その他	841
固定資産	**34,021**	**固定負債**	**17,557**
有形固定資産	**27,413**	長期借入金	9,765
建物・構築物	12,451	リース債務	69
機械・運搬具	10,013	土地再評価に係る繰延税金負債	2,758
工具器具・備品	1,189	退職給付引当金	4,579
土地	21,698	資産除去債務	8
リース資産	160	その他	375
建設仮勘定	352	**負債合計**	**81,511**
減価償却累計額	△ 18,452	（純資産の部）	
無形固定資産	**135**	**株主資本**	**19,003**
投資その他の資産	**6,472**	**資本金**	**10,683**
投資有価証券	2,084	**資本剰余金**	**2,475**
関係会社株式	1,316	資本準備金	2,475
長期貸付金	1,447	**利益剰余金**	**5,858**
破産更生債権等	53	利益準備金	150
繰延税金資産	1,067	その他利益剰余金	5,708
その他	847	別途積立金	3,000
貸倒引当金	△ 345	繰越利益剰余金	2,708
		自己株式	**△ 13**
		評価・換算差額等	**2,921**
		その他有価証券評価差額金	173
		繰延ヘッジ損益	122
		土地再評価差額金	2,626
		純資産合計	**21,925**
資産合計	**103,436**	**負債純資産合計**	**103,436**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		
完成工事高	112,861	
不動産事業売上高	440	**113,302**
売上原価		
完成工事原価	105,503	
不動産事業売上原価	221	**105,724**
売上総利益		
完成工事総利益	7,358	
不動産事業総利益	219	**7,577**
販売費及び一般管理費		**5,371**
営業利益		**2,206**
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	
為替差額	140	
その他	71	285
営業外費用		
支払利息	454	
コミットメント費用	208	
その他	207	869
経常利益		**1,622**
特別利益		
受取補償金	49	
その他	1	50
特別損失		
投資有価証券評価損	132	
その他	6	139
税引前当期純利益		**1,533**
法人税、住民税及び事業税	102	
法人税等調整額	569	671
当期純利益		**862**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（要旨）（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成24年4月1日残高	10,683	2,475	5,396	△ 13	18,541	2,712	21,254
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 400		△ 400		△ 400
当期純利益			862		862		862
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						209	209
事業年度中の変動額合計	−	−	462	△ 0	461	209	670
平成25年3月31日残高	10,683	2,475	5,858	△ 13	19,003	2,921	21,925

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の概要（平成25年3月31日現在）

株式の状況

発行済株式の総数	80,071,183株 （自己株式40,335株を含む）
株主数	27,941名

大株主の状況

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
前田建設工業株式会社	16,147	20.17
東洋建設共栄会	1,881	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,483	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,420	1.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300	1.62
株式会社こんどう	800	0.99
東洋建設従業員持株会	719	0.89
東京海上日動火災保険株式会社	684	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	633	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	616	0.77

（注）出資比率は自己株式（40,335株）を控除して計算しております。

株式の併合と株式の単元変更を行いました（平成24年10月1日）

昨年（平成24年6月）開催の定時株主総会において普通株式5株を1株とする株式併合議案が承認可決され、同年10月1日に効力が発生いたしました。

当社の発行済株式総数は全ての優先株式が普通株式へ転換したことから、東証一部上場会社の平均である2億2千万株を大きく超え、約4億株となっておりました。株式数は「1株当たり純利益」や「1株当たり純資産」などの重要指標のベースとなるため、過剰な発行済株式数を適正化することでこの問題を解消し、当社の実力を株式市場においてより分かりやすく、適正に評価していただくことを目的として実施したものです。また、全国の証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全上場企業の売買単位を最終的に100株にすることを目指していることから、当社も株式の併合に合わせ定款を変更し、売買単位をこれまでの1,000株から100株に変更させていただきました。

役　員（平成25年6月27日現在）

代表取締役社長	執行役員社長	毛利茂樹
取締役	執行役員副社長	前田正孝
取締役	執行役員副社長	大江秀次
取締役	専務執行役員	中本義人
代表取締役	専務執行役員	濱邉修一
取締役	専務執行役員	片山善和
取締役	常務執行役員	二浪誠一
取締役	常務執行役員	武澤恭司
取締役	常務執行役員	宮脇清文
取締役	常務執行役員	森山越郎
常勤監査役		城野水雄
常勤監査役		徳永和也
常勤監査役		平形光男
監査役		川﨑登志嗣
	常務執行役員	馬庭秀秋
	常務執行役員	木和田雅也
	常務執行役員	馬渕敏彦
	執行役員	関口伸吾
	執行役員	前田涼一
	執行役員	池田健太郎
	執行役員	杉本俊介
	執行役員	平田浩美
	執行役員	河瀬伸幸
	執行役員	岸川剛史
	執行役員	橋本勝
	執行役員	近石光正
	執行役員	大柳聖一
	執行役員	古賀靖隆
	執行役員	髙橋武一
	執行役員	工藤明賢

（注）徳永和也、平形光男及び川﨑登志嗣は社外監査役であります。

会社の概要（平成25年3月31日現在）

社名	**東洋建設株式会社**
英文名	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
創立	昭和4年7月3日
資本金	10,683,467,174円
営業種目	土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土地造成、地域・都市・海洋・資源エネルギー開発及び環境整備、公共施設の企画、管理運営、エネルギー供給に関する事業、不動産業、その他関連事業
従業員数	1,228名

主要営業所（平成25年6月27日現在）

本社	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064　☎（03）6361－5450
本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043　☎（06）6209－8711
北海道支店	札幌市中央区南十一条西11丁目2番1号 札幌山鼻MKD2ビル 〒064-0811　☎（011）512－0025
東北支店	仙台市青葉区中央二丁目9番27号 プライムスクエア広瀬通 〒980-0021　☎（022）222－2281
関東支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064　☎（03）6361－5500
横浜支店	横浜市中区山下町25番地15 フューチャー山下町 〒231-0023　☎（045）212－6510
北陸支店	金沢市畝田東三丁目87番地 〒920-0344　☎（076）268－4681
名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル 〒460-0003　☎（052）221－7301
大阪本店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル 〒541-0043　☎（06）6209－8711
中国支店	広島市東区光町二丁目6番24号 光町三上ビル 〒732-0052　☎（082）205－5050
四国支店	高松市昭和町一丁目3番5号 〒760-0014　☎（087）861－1184
九州支店	福岡市中央区薬院三丁目3番31号 六番館 〒810-0022　☎（092）526－1040
国際支店	東京都江東区青海二丁目4番24号 青海フロンティアビル 〒135-0064　☎（03）6361－5480
海外営業所	マニラ営業所、ハノイ営業所、ジャカルタ営業所
技術研究所	鳴尾研究所（西宮市）、美浦研究所（茨城県稲敷郡美浦村）

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120－232－711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL　http://www.toyo-const.co.jp/

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開いている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設している証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
   （株式事務お手続き用紙の請求）
   電話（通話無料）0120－244－479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）
   0120－684－479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
   （三菱UFJ信託銀行のホームページからもご請求いただけます。）
   インターネットアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ホームページのご案内

http://www.toyo-const.co.jp/

トップ画面

IR情報

夢から感動へ―ハートテクノロジー

東洋建設

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK